

遺伝子検査キット、市販一部解禁 米 FDA が承認方針

米食品医薬品局 (FDA) は、遺伝子検査ベンチャー「23 アンドミー」(本社・米カリフォルニア州) に対し、特定の遺伝性疾患の発症リスクを調べる個人向け検査キットの市販を初めて認める方針を発表した。FDA は 2013 年、糖尿病など約 120 の病気のリスクを判定する遺伝子解析サービスを中止するよう同社に警告していたが、一部を解禁する。

FDA によると、承認したのは両親から受け継いだ遺伝子の異常が原因で起きる稀な難病「ブルーム症候群」の検査キット。医療機関で遺伝子の異常をもつかどうか調べることはできたが、今後は市販の妊娠検査キットのように個人でも調べられるようになる。両親から受け継ぐ遺伝子の異常で起きるほかの遺伝性疾患の検査キットも、市販を認める方針という。

(2月22日付朝日新聞)

不妊治療に役立つ、 受精卵の診断装置開発

山形大学大学院理工学研究科・阿部宏之教授(生殖生物学)の研究が、独立行政法人科学技術振興機構の支援プログラムに採択された。「受精卵品質診断装置の開発」で、妊娠する可能性の高い受精卵を選ぶことに

より、不妊治療の成功率を向上させることが期待されている。

阿部教授は、細胞内のミトコンドリアの呼吸(酸素消費量)で細胞の活性度が判定できることに注目。電気化学計測技術を応用した測定装置を開発した。山形牛の受精卵診断で使ってみたところ、妊娠率が2倍近くに伸びたという。ヒトの受精卵に応用すると、目で形態評価した場合と比べて妊娠率は2倍、流産率は4分の1になったとしている。

採択されたプログラムでは、超高度感度マイクロ電極と医療対応の測定液を開発する。受精卵品質評価の精度を高めるだけでなく、再生医療での細胞診断にも応用できることを目指している。

阿部教授によると、日本では夫婦7組に1組が不妊で、年間3万人が不妊治療を受けて出産している。人工授精や体外受精、顕微授精の成功率は18%以下で、医療費負担の大きさ、母体への影響も無視できないという。

(2月27日付朝日新聞)

子宮移植で小委員会設置 日本産科婦人科学会

日本産科婦人科学会は理事会で、子宮移植について学会の見解を示すかどうかなどを検討する小委員会の設置を決めた。昨年スウェーデンで、子宮移植を受けた女性の世界初の出産成功が発表された。日本の研究チームが国内での実施に向けて、

学会に意見を求めている。また理事会は、健康な女性の卵子凍結保存を「推奨しない」とした専門委員会の見解について議論。さらに倫理委員会などで検討した後、学会としての見解とはせずに、医学的な報告として会員に知らせることにした。

(3月1日付朝日新聞)

長崎大学病院、新生児の CRE 感染者は 16 人に

長崎大学病院(長崎市)の新生児特定集中治療室(NICU)、新生児治療回復室(GCU)に入院した新生児が、耐性菌「カルバペネム耐性腸内細菌科細菌」(CRE)に集団感染した問題で、同病院は感染者数が16人になったと発表した。

同病院は当初、感染者数を15人としていたが、感染の疑いが強い新生児1人を調べたところ、CREを検出した。感染症の発症はないという。

(3月3日付毎日新聞)

妊娠・出産適齢期、 学校で教えて 9 団体が要望書を提出

日本産科婦人科学会(小西郁生理事長)など9団体は、妊娠・出産の適齢期など、子どもを産み育てるのに必要な知識を学校教育に盛り込むことを求める要望書を、有村治子少子化相に提出した。

要望書では、この30年で男女と

医療・周産期に関するニュースをピックアップ

も結婚や第1子が生まれた時の年齢が約4歳上がり、不妊や流産が増えていると指摘。妊娠や出産に関する医学的に正しい知識を、中学校や高校の教科書に記載し、教育を行なうよう訴えている。

有村少子化相は「安全な妊娠出産には年齢的なリミットがあるという現実を教育段階で伝えていくため、文部科学省との連携も模索していきたい」と話した。

(3月3日付読売新聞)

男性不妊治療に助成へ 山梨県内の自治体で初

山梨県中央市は、新年度から男性の不妊治療費を助成することを決めた。2015年度一般会計当初予算案に関連予算を盛り込んだ。

県によると、昨年10月時点で県内で男性に限定した不妊治療費助成をしている市町村はない。同市は「県内の自治体で初めての試みでは、男性が不妊治療を受けるきっかけになれば」としている。

同市健康推進課によると、同市はこれまで、夫婦1組ごとに年2回まで、体外受精や顕微授精の不妊治療にかかった費用の一部を助成。助成額は1回10万円を限度にしており、2013年度は、延べ26件の助成申請があった。

不妊治療は女性を受けるケースが多く、1回で平均35万円ほどかかるという。男性も治療を受けるとさらに高額となるため、男性が治療を

ためらうことがないよう、これまでの助成制度に男性の治療費だけを対象として1回5万円を上乗せする。男性限定の助成も年2回まで受けることができ、夫婦で治療を受ければ、1年で最大30万円の助成を受けられるようになる。

2015年度予算案には50万円が計上された。同課では、「不妊の原因は男性、女性が半々とも言われる。今回の助成で男性の早期受診につなげたい」としている。

(3月5日付読売新聞)

摂取カロリー、終戦直後以下 20代女子2割が「やせ」

現代人の食生活では、メタボリックシンドロームなど肥満が問題視されることが多いが、実は日本人の平均的なエネルギー摂取量は以前に比べ減っている。特に若い女性で顕著な傾向で、専門家から「ほかの国ではみられない現象だ」と懸念の声が上がるほどだ。

厚労省がまとめた2013年の国民健康・栄養調査によると、BMI18.5未満の「やせ」に分類される割合を性別・年代別にみると、20代女性が21.5%と最も多く、次いで30代女性も17.6%に上る。女性全体の「やせ」割合は12.3%で、データがある1980年以降で最も高くなった。

同調査は1995年以降に、世帯単位ではなく個人単位で調査結果をまとめるようになった。全体の平均エ

ネルギー摂取量は減少傾向にあり、20代女性のエネルギー摂取量も同じ傾向で徐々に減少している。20代女性のBMI値で「やせ」の割合は、1995年以降、2割以上で推移しており、「5人に1人が『やせ』」という状態は定着している。

(3月17日付毎日新聞)

カンガルーケア損賠訴訟 両親の請求棄却

出産後のカンガルーケアなどで病院が新生児を母親に預け放置したため重度の障害が残ったとして、宮崎県の両親が県内の病院に計約2億1650万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が、宮崎地裁であった。裁判長は「病院は必要な介助をしており、放置したとはいえない」と請求を棄却した。両親側は控訴する方針。

判決によると母親は2009年8月20日、帝王切開で女兒を出産。約2時間後から病院の産後措置で、母子が一緒にベッドで過ごした。出産から約12時間後、女兒が心臓停止状態になっており、「低酸素性虚血性脳症」と診断され自発呼吸ができない状態となった。

裁判長は、看護師が途中で授乳介助をするなどしており、病院側の注意義務違反はないと判断した。

(3月19日付毎日新聞)